

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月14日

【中間会計期間】 第58期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社いなげや

【英訳名】 INAGEYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤正敏

【本店の所在の場所】 東京都立川市栄町六丁目1番地の1

【電話番号】 042-537-5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 台藏一雅

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市栄町六丁目1番地の1

【電話番号】 042-537-5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 台藏一雅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	107,908	109,650	108,355	215,764	219,087
経常利益 (百万円)	1,469	1,146	296	5,007	3,946
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	1,860	160	58	3,709	1,148
純資産額 (百万円)	43,109	38,518	39,574	44,948	39,468
総資産額 (百万円)	81,260	74,400	74,236	84,127	75,957
1株当たり純資産額 (円)	823.70	827.92	850.91	858.55	848.53
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失() (円)	35.54	3.26	1.25	70.50	23.95
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.1	51.8	53.3	53.4	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,040	50	492	5,026	4,312
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,639	973	461	10,137	2,392
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	955	4,750	428	643	5,974
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	13,076	7,049	6,424	10,876	6,822
従業員数[外、平均パート タイマー雇用者数] (名)	2,442 [12,736]	2,470 [13,301]	2,506 [13,303]	2,424 [12,583]	2,448 [13,537]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 売上高には営業収入を含めずに記載しております。なお、営業収入を含めた売上高(営業収益)は、第56期中110,799百万円、第57期中112,702百万円、第58期中111,745百万円、第56期221,564百万円、第57期225,148百万円であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	88,500	88,099	85,338	176,217	175,755
経常利益 又は経常損失() (百万円)	883	634	283	3,532	2,383
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	1,178	517	51	2,539	1,014
資本金 (百万円)	8,981	8,981	8,981	8,981	8,981
発行済株式総数 (株)	52,381,447	52,381,447	52,381,447	52,381,447	52,381,447
純資産額 (百万円)	41,037	36,337	36,823	42,401	36,756
総資産額 (百万円)	74,180	68,618	67,571	77,348	68,798
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	55.3	53.0	54.5	54.8	53.4
従業員数 [外、平均パート タイマー雇用者数] (名)	1,949 [9,177]	1,924 [9,558]	1,897 [9,443]	1,906 [9,268]	1,889 [9,660]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の経営指標等における1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はございません。

また、主要な関係会社についても異動はございません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はございません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業部門	従業員数(名)
小売事業	2,421 [13,213]
小売支援事業	85 [90]
合計	2,506 [13,303]

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数の [] 内は、パートタイマーの当中間連結会計期間における平均雇用人数を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

従業員数(名)	1,897 [9,443]
---------	-----------------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数の [] 内は、パートタイマーの当中間会計期間における平均雇用人数を外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係及び労働組合について、特に記載すべき事項はございません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、製造業を中心とした企業収益の改善により、ゆるやかな景気回復が続きました。しかし、個人消費は、雇用環境に改善傾向がみられたものの、年金保険料負担の増加や増税懸念などいまだ先行きの不透明感が強いまま推移いたしました。小売業界におきましては、節約志向の強い慎重な消費行動が続くなか、買上点数、商品単価の伸び悩み、また、同業のみならず異業種・異業態との競争がいつそう激しさを増すなど、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様の「健全で豊かな食生活」と「健康で快適な日常生活」の実現を目指し、お客様から支持される店づくりと店舗運営の体質強化などに取り組み、より質の高いチェーンストア経営に努めてまいりました。しかし、競争がいつそう激化するなか、当社におきましては、お客様ニーズへの対応の遅れにより、客数および客単価の減少傾向が続き、既存店売上高が大幅に減少いたしました。また、経費につきましても引き続き削減に努めましたが、お客様サービス機能充実のための設備改造にともなう減価償却費や修繕費等が増加いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

項目	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期比	
			増減(百万円)	増減率(%)
営業収益	112,702	111,745	957	0.8
営業利益	1,021	161	860	84.2
経常利益	1,146	296	849	74.1
中間純利益 又は中間純損失()	160	58	218	

(注) 1 営業収益は、売上高と営業収入の合計額であります。

2 営業収益 (株)ウェルパークおよび(株)クックサンにおいて増加いたしました。当社における営業収益の低迷が影響し、グループ全体では前年同期比0.8%減収となりました。

経常利益 値入およびロス対策が進み、営業総利益率が0.3ポイント改善したものの、営業総利益の減少や経費が前年同期に比べ大幅に増加したため、経常利益は同比74.1%減となりました。

中間純損失 固定資産処分損などの特別損失を計上したことにより58百万円の中間純損失となりました。

事業部門別営業概況につきましては、次のとおりであります。

商品売上高（前年同期比1.2%減）

生鮮食品（同比2.7%減）

お客様の「健全で豊かな食生活」を提案し続ける店づくりを目指し、各部門で安全性や食味を重視した価値ある商品の開発や改廃に取り組んでまいりました。

青果部門では、土壌作りや栽培方法にこだわった価値ある商品を年間を通じ同品質でお届けし、また旬の商品を値ごろな価格でご提供できるよう努めてまいりました。しかし、相場安の影響からお客様の買上単価の減少などもあり厳しい状況で推移しました。

鮮魚部門では、履歴の明確な鮮魚の商品開発を積極的に行うとともに、店舗においては商品作りの技術力向上のため教育・訓練に注力してまいりました。しかし、お客様の買上単価の減少などもあり厳しい状況で推移いたしました。

精肉部門では、飼料と肥育環境、期間に徹底してこだわり、コク、旨味、食感が特長の「北海道産白樺鶏」など商品開発を行いました。また、お客様へ県産地表示できるように豚肉（千葉県産豚肉）や鶏肉（青森県産鶏肉）の流通ルートを開発いたしました。

デイリー部門では、お客様のライフスタイルの変化に対応すべく、より簡便性の高い商品を導入するとともに、商品改廃を積極的に進めてまいりました。なかでも惣菜・すしにおいては、旬の素材を使い、おいしさを追求した商品の開発をより積極的に進めて、商品の改廃スピードを早めるとともに、時間帯別の品揃え基準に基づき、出来たて商品を提供できる仕組みづくりに努めました。

加工食品（同比1.3%減）

加工食品部門では、お客様の多様なニーズに対応した商品をより多く品揃えすることを目指し、健康志向に対応した無添加、低カロリー商品の品揃えの充実をはかるとともに、新商品の早期導入、品揃えの改廃スピードを早めてまいりました。また、商品開発にも注力し「食味と品質」を重視した産地指定のいなげやオリジナル米の開発などに取り組んでまいりました。

ノンフード商品（同比5.0%増）

スーパーマーケット事業では、お客様にご満足いただける品質・価格を目指して商品開発を進めてまいりました。ドラッグストア事業では、主力商品および季節商品の拡販に努めるとともに、新規出店、調剤事業の拡大、既存店の活性化に取り組みました。ブックストア事業では新規カテゴリーの売場拡大に努めると同時に、不採算店舗の閉鎖を進めました。

その他売上高（同比8.1%減）

ショッピングセンター部門で、優良テナントの積極的な誘致を進め店舗の活性化に努めましたが競合店の発生等で苦戦いたしました。建設・保守管理部門では新規顧客開拓の伸び悩みなどから厳しい状況で推移いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減(減) (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	50	492	543
投資活動によるキャッシュ・フロー	973	461	1,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,750	428	4,321
現金及び現金同等物の減少額	3,827	397	3,430
現金及び現金同等物の期首残高	10,876	6,822	4,054
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,049	6,424	624

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は64億24百万円となり、前中間期末残高に比べ6億24百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億92百万円(前年同期比5億43百万円収入増加)となりました。主な増加要因は、減価償却費15億17百万円、未払費用の増加4億99百万円などであり、主な減少要因は、仕入債務の減少8億37百万円、役員退職慰労金の支払額8億92百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億61百万円(前年同期比14億34百万円支出増加)となりました。主な使途は、新設店舗および既存店改装の設備投資として有形固定資産の取得による支出10億59百万円や差入保証金の増加による支出3億34百万円(減少との相殺後純収入額4億7百万円)などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億28百万円(前年同期比43億21百万円支出減少)となりました。主な支出は、配当金の支払額3億48百万円、長期借入金の返済による支出4億73百万円(借入れ収入との相殺後純支出額73百万円)によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における売上高の内訳は、次のとおりであります。

区分		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比 増減率 (%)	前連結会計年度	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
商品売上高	生鮮食品	63,803	58.2	62,077	57.3	2.7	127,087	58.0
	加工食品	27,870	25.4	27,518	25.4	1.3	55,185	25.2
	ノンフード 商品	17,102	15.6	17,956	16.6	5.0	35,119	16.0
小計		108,777	99.2	107,553	99.3	1.1	217,392	99.2
その他売上高		872	0.8	801	0.7	8.1	1,694	0.8
合計		109,650	100.0	108,355	100.0	1.2	219,087	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 商品売上高は小売事業の売上高であり、その他売上高は小売支援事業の売上高であります。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

区分		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比 増減率 (%)	前連結会計年度	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
商品仕入高	生鮮食品	44,716	55.8	43,729	55.4	2.2	88,360	55.8
	加工食品	22,178	27.7	21,414	27.2	3.4	43,212	27.3
	ノンフード 商品	12,645	15.8	13,409	17.0	6.0	26,149	16.5
小計		79,540	99.3	78,553	99.6	1.2	157,722	99.6
その他仕入高		557	0.7	345	0.4	38.0	695	0.4
合計		80,098	100.0	78,899	100.0	1.5	158,418	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 仕入高は、実際仕入価額で記載しております。

3 商品仕入高は小売事業の仕入高であり、その他仕入高は小売支援事業の仕入高であります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はございません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はございません。

5 【研究開発活動】

該当事項はございません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はございません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はございませんが、予定額等が次のとおりに一部変更となっております。

会社名	所在地	設備名	設備の内容	投資予定額		売場面積 (㎡)	着工及び完了年月		年間売上 予定額 (百万円)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工 (平成 年 月)	完了 (平成 年 月)	
㈱いなげや	神奈川県 大和市	大和高座 渋谷店	新設店舗	400	306	(注)1 1,688	17.4	17.11	1,640
	横浜市 港北区	横浜綱島店	スクラップ・ アンド・ビルド	650	361	1,580	17.6	17.12	1,850
	東京都 日野市	仮称) 日野栄町店	新設店舗	360	19	999	17.12	18.4	1,300

(注) 1 当中間連結会計期間末の計画数値 1,688㎡ は当社の売場面積であり、前連結会計年度末の計画数値 2,166 ㎡ には同一店舗内出店の連結子会社㈱ウェルパークの売場面積が含まれております。

2 ㈱ウェルパークでは、東京・埼玉・神奈川エリアにおいて新設店舗 11店で、650百万円の設備投資を計画しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月14日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	52,381,447	52,381,447	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	52,381,447	52,381,447		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日		52,381		8,981		13,598

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目5番1号	7,899	15.08
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,091	5.90
若木会持株会	東京都立川市栄町六丁目1番地の1	2,309	4.41
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,934	3.69
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,803	3.44
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,621	3.10
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	1,116	2.13
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,048	2.00
東京多摩青果株式会社	東京都三鷹市新川六丁目37番5号	887	1.69
日清食品株式会社	大阪市淀川区西中島四丁目1番1号	749	1.43
計		22,459	42.88

(注)当社は自己株式5,873千株(割合11.21%)を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,873,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,148,000	46,147	
単元未満株式	普通株式 360,447		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	52,381,447		
総株主の議決権		46,147	

(注) 1 自己株式5,873,699株のうち、5,873,000株については「完全議決権株式(自己株式等)」に記載し、699株については「単元未満株式」に含めて記載しております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄のうち「株式数」欄には証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれておりますが、「議決権の数」欄では当該議決権1個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)いなげや	東京都立川市栄町 六丁目1番地の1	5,873,000	-	5,873,000	11.21
計		5,873,000	-	5,873,000	11.21

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高(円)	1,010	988	980	986	1,004	1,000
最低(円)	923	945	953	964	970	950

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はございません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人日本橋事務所の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,672		3,724		3,994	
2 売掛金		173		163		228	
3 有価証券				2,499		999	
4 たな卸資産		9,057		8,887		8,963	
5 繰延税金資産		2,032		2,157		1,452	
6 信託受益権		4,876		1,700		3,327	
7 その他		3,305		3,452		4,370	
貸倒引当金		1		1		2	
流動資産合計		23,115	31.1	22,584	30.4	23,334	30.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		11,144		11,707		12,095	
(2) 土地		10,077		10,076		10,076	
(3) その他		3,672	24,894	33.4	3,797	25,581	34.5
2 無形固定資産		3,721	5.0	3,501	4.7	3,666	4.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	4,949		6,297		5,489	
(2) 差入保証金		14,621		14,114		14,543	
(3) 繰延税金資産		1,690		934		1,583	
(4) その他		1,410		1,223		1,230	
貸倒引当金	3	22,668	30.5	22,568	30.4	22,843	30.1
固定資産合計		51,284	68.9	51,652	69.6	52,623	69.3
資産合計		74,400	100.0	74,236	100.0	75,957	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		買掛金	13,917		14,824		15,661
2	2	一年以内返済予定 長期借入金	1,518		1,479		1,410
3		未払費用	4,310		4,136		3,636
4		未払法人税等	544		587		696
5		未払消費税等	192		339		130
6		その他	3,207		3,111		3,593
		流動負債合計	23,690	31.8	24,479	33.0	25,128
固定負債							
1	2	長期借入金	7,049		6,149		6,292
2		退職給付引当金	1,326		1,175		1,239
3		役員退職慰労引当金	1,189		393		1,228
4		その他	2,546		2,381		2,517
		固定負債合計	12,110	16.3	10,100	13.6	11,277
		負債合計	35,801	48.1	34,579	46.6	36,405
(少数株主持分)							
		少数株主持分	79	0.1	83	0.1	82
(資本の部)							
		資本金	8,981	12.1	8,981	12.1	8,981
		資本剰余金	13,598	18.3	13,598	18.3	13,598
		利益剰余金	21,065	28.3	21,296	28.7	21,703
		その他有価証券 評価差額金	914	1.2	1,754	2.4	1,235
		自己株式	6,039	8.1	6,056	8.2	6,050
		資本合計	38,518	51.8	39,574	53.3	39,468
		負債、少数株主持分 及び資本合計	74,400	100.0	74,236	100.0	75,957

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			13,598	13,598			13,598
資本剰余金増加高							
資本剰余金減少高							
資本剰余金中間期末(期末) 残高			13,598	13,598			13,598
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			21,317	21,703			21,317
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		160	160		1,148		1,148
利益剰余金減少高							
1 中間純損失				58			
2 配当金		392		348		741	
3 役員賞与		20				20	
4 自己株式処分差損			412	0	407		761
利益剰余金中間期末(期末) 残高			21,065	21,296			21,703

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失()		457	9	2,468
減価償却費		1,427	1,517	3,209
減損損失		2,693		3,010
退職給付引当金の減少額		5	63	95
受取利息及び配当金		134	131	234
支払利息		67	64	136
投資有価証券売却益			113	
退職給付制度間移行益		2,312		2,312
固定資産処分損		308	126	675
売上債権の増減額			64	53
たな卸資産の増減額		116	76	146
仕入債務の増減額		104	837	1,639
未払費用の増加額		708	499	49
その他		367	693	141
小計		3,355	1,888	8,207
利息及び配当金の受取額		134	131	234
利息の支払額		66	64	137
役員退職慰労金の支払額			892	
年金資産積立不足 一括拋出額		2,141		2,141
法人税等の支払額		1,333	570	1,850
営業活動による キャッシュ・フロー		50	492	4,312
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		2,415	1,059	5,612
有形固定資産の売却 による収入		215		216
無形固定資産の取得 による支出		399	116	650
投資有価証券の売却 による収入			194	
信託受益権の取得 による支出		1,500	1,500	1,500

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託受益権の売却		5,000	1,500	5,000

による収入 差入保証金の増加 による支出		618	334	1,145
差入保証金の減少 による収入		580	741	1,113
その他		108	111	185
投資活動による キャッシュ・フロー		973	461	2,392
財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		2,100	400	2,300
長期借入金の返済 による支出		459	473	1,524
配当金の支払額		392	348	741
自己株式の取得 による支出		5,997		6,008
その他			6	
財務活動による キャッシュ・フロー		4,750	428	5,974
現金及び現金同等物 の減少額		3,827	397	4,054
現金及び現金同等物 の期首残高		10,876	6,822	10,876
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,049	6,424	6,822

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社6社、すべてを連結の範囲に含めております。 連結子会社名 (株)クックサン、(株)ウェルパーク、(株)よむよむ、(株)サンフードジャパン、(株)サビアコーポレーション、(株)トス	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はございません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法 たな卸資産 最終仕入原価法 ただし、販売用不動産	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

	<p>については個別法による原価法。また、連結子会社の(株)ウェルパーク(ドラッグストア部門)の商品については移動平均法による原価法を採用しております。</p>	
--	--	--

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び器具備品 3～20年 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の社員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の社員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、発生時の連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の</p>

	<p>数理計算上の差異については、その発生時の社員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>パートタイマーについては、簡便法により内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 当社及び連結子会社は、確定拠出年金法及び確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年6月1日付で厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度（日本版401K）・退職金前払制度選択制の併用型に移行いたしました。</p> <p>これについて当社及び連結子会社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として2,312百万円計上しております。</p>		<p>社員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>パートタイマーについては、簡便法により内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 当社および連結子会社は、確定拠出年金法及び確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年6月1日付で厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度（日本版401K）・退職金前払制度選択制の併用型に移行いたしました。</p> <p>これについて当社及び連結子会社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として2,312百万円計上しております。</p> <p>なお、解散厚生年金基金等に係る責任準備金相当額の年金資産を平成16年12月24日に現金納付（返還）いたしました。</p>
--	--	--	---

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p>

(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 内部規定に基づき、金利変動リスクの回避に利用しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 消費税等の会計処理 同左	ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は2,693百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。		(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))が新たに設定され、平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は3,010百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の減少額」及び「売上債権の増加額」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「貸倒引当金の減少額」は2百万円、「売上債権の減少額」は1百万円であります。 2 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「売上債権の減少額」は1百万円であります。 2 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、当中間連結会計期間にお

<p>増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払費用の増加額」は136百万円であります。</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は3百万円であります。</p>	<p>いて金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は0百万円であります。</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は9百万円であります。</p>
--	---

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が86百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が200百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が200百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,715百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 投資有価証券 66百万円 担保付債務 長期借入金 43百万円 (1年以内返済予定分を含む)</p> <p>3 保証債務 下記会社の金融機関借入金について債務保証をしております。</p> <p style="text-align: right;">日興運輸 171百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、32,473百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 投資有価証券 117百万円 担保付債務 長期借入金 30百万円 (1年以内返済予定分を含む)</p> <p>3 保証債務 下記会社の金融機関借入金について債務保証をしております。</p> <p style="text-align: right;">日興運輸 160百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,900万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 投資有価証券 86百万円 担保付債務 長期借入金 37百万円 (1年以内返済予定分を含む)</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の下記会社の金融機関借入金について債務保証をしております。</p> <p style="text-align: right;">日興運輸 165百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目と金額</p> <p>販売促進費 1,717百万円 給与手当 14,388百万円 退職給付費用 647百万円 地代家賃 4,452百万円 減価償却費 1,259百万円</p> <p>2 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物・構築物 80百万円 土地 12百万円 その他 215百万円</p> <p>計 308百万円</p> <p>3 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗 賃貸不動産</td> <td rowspan="2">建物 構築物</td> <td>東京都 (19件)</td> <td>618</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 (22件)</td> <td>1,346</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">器具備 品 土地等</td> <td>千葉県他 (18件)</td> <td>693</td> </tr> <tr> <td>山梨県他 (2件)</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地</td> <td>山梨県他 (2件)</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,693百万円)として計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。</p> <p>店舗、賃貸不動産</p> <p>建物・構築物 2,101百万円 器具備品 236百万円 土地 27百万円 その他 292百万円</p> <p>計 2,658百万円</p> <p>遊休資産</p> <p>建物 5百万円 土地 30百万円</p> <p>計 35百万円</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗 賃貸不動産	建物 構築物	東京都 (19件)	618	埼玉県 (22件)	1,346	器具備 品 土地等	千葉県他 (18件)	693	山梨県他 (2件)	35	遊休資産	建物 土地	山梨県他 (2件)	35	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目と金額</p> <p>販売促進費 1,895百万円 給与手当 14,438百万円 退職給付費用 541百万円 地代家賃 4,668百万円 減価償却費 1,420百万円</p> <p>2 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物・構築物 11百万円 その他 115百万円</p> <p>計 126百万円</p> <p>3</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目と金額</p> <p>販売促進費 3,559百万円 給与手当 28,328百万円 退職給付費用 1,222百万円 地代家賃 8,956百万円 減価償却費 2,796百万円</p> <p>2 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物・構築物 277百万円 土地 12百万円 その他 386百万円</p> <p>計 675百万円</p> <p>3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗 賃貸不動産</td> <td rowspan="2">建物 構築物</td> <td>東京都 (23件)</td> <td>812</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 (22件)</td> <td>1,389</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">器具備 品 土地 その他</td> <td>千葉県他 (18件)</td> <td>773</td> </tr> <tr> <td>山梨県他 (2件)</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地</td> <td>山梨県他 (2件)</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,010百万円(うち中間期計上額2,693百万円、下期追加計上額317百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。</p> <p>店舗、賃貸不動産</p> <p>建物・構築物 2,244百万円 器具備品 297百万円 土地 27百万円 その他 406百万円</p> <p>計 2,975百万円</p> <p>遊休資産</p> <p>建物 5百万円 土地 30百万円</p> <p>計 35百万円</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗 賃貸不動産	建物 構築物	東京都 (23件)	812	埼玉県 (22件)	1,389	器具備 品 土地 その他	千葉県他 (18件)	773	山梨県他 (2件)	35	遊休資産	建物 土地	山梨県他 (2件)	35
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																					
店舗 賃貸不動産	建物 構築物	東京都 (19件)	618																																					
		埼玉県 (22件)	1,346																																					
	器具備 品 土地等	千葉県他 (18件)	693																																					
		山梨県他 (2件)	35																																					
遊休資産	建物 土地	山梨県他 (2件)	35																																					
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																					
店舗 賃貸不動産	建物 構築物	東京都 (23件)	812																																					
		埼玉県 (22件)	1,389																																					
	器具備 品 土地 その他	千葉県他 (18件)	773																																					
		山梨県他 (2件)	35																																					
遊休資産	建物 土地	山梨県他 (2件)	35																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
-----------	-----------	---------

(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と期末連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)
現金及び預金 3,672百万円 信託受益権 4,876百万円	現金及び預金 3,724百万円 有価証券 2,499百万円 信託受益権 1,700百万円	現金及び預金 3,994百万円 有価証券 999百万円 信託受益権 3,327百万円
計 8,549百万円	計 7,924百万円	計 8,322百万円
預入期間が3ヶ月を超える信託受益権 1,500百万円	預入期間が3ヶ月を超える信託受益権 1,500百万円	預入期間が3ヶ月を超える信託受益権 1,500百万円
現金及び現金同等物 7,049百万円	現金及び現金同等物 6,424百万円	現金及び現金同等物 6,822百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 従来、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額等につきましては、利息相当額を控除する方法によっておりましたが、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が今後とも低い状態で推移するものと予想されるため、当中間連結会計期間より支払利子込み法により算定しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 従来、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額等につきましては、利息相当額を控除する方法によっておりましたが、有形固定資産の期末残高等に占める割合が今後とも低い状態で推移するものと予想されるため、当連結会計年度より支払利子込み法により算定しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 従来、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額等につきましては、利息相当額を控除する方法によっておりましたが、有形固定資産の期末残高等に占める割合が今後とも低い状態で推移するものと予想されるため、当連結会計年度より支払利子込み法により算定しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。																														
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																														
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具備品他</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,558百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,554百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,804百万円</td> </tr> </table>		<u>器具備品他</u>	取得価額相当額	3,558百万円	減価償却累計額相当額	1,554百万円	減損損失累計額相当額	200百万円	中間期末残高相当額	1,804百万円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具備品他</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,339百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,597百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,585百万円</td> </tr> </table>		<u>器具備品他</u>	取得価額相当額	3,339百万円	減価償却累計額相当額	1,597百万円	減損損失累計額相当額	155百万円	中間期末残高相当額	1,585百万円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具備品他</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,540百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,704百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,657百万円</td> </tr> </table>		<u>器具備品他</u>	取得価額相当額	3,540百万円	減価償却累計額相当額	1,704百万円	減損損失累計額相当額	179百万円	期末残高相当額	1,657百万円
	<u>器具備品他</u>																															
取得価額相当額	3,558百万円																															
減価償却累計額相当額	1,554百万円																															
減損損失累計額相当額	200百万円																															
中間期末残高相当額	1,804百万円																															
	<u>器具備品他</u>																															
取得価額相当額	3,339百万円																															
減価償却累計額相当額	1,597百万円																															
減損損失累計額相当額	155百万円																															
中間期末残高相当額	1,585百万円																															
	<u>器具備品他</u>																															
取得価額相当額	3,540百万円																															
減価償却累計額相当額	1,704百万円																															
減損損失累計額相当額	179百万円																															
期末残高相当額	1,657百万円																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																														
<table border="0"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一年以内</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> <tr> <td> 一年超</td> <td style="text-align: right;">1,112百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,804百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		一年以内	616百万円	一年超	1,112百万円	合計	1,804百万円	<table border="0"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一年以内</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td> 一年超</td> <td style="text-align: right;">1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,585百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		一年以内	575百万円	一年超	1,010百万円	合計	1,585百万円	<table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一年以内</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> <tr> <td> 一年超</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,657百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		一年以内	588百万円	一年超	1,069百万円	合計	1,657百万円						
未経過リース料中間期末残高相当額																																
一年以内	616百万円																															
一年超	1,112百万円																															
合計	1,804百万円																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																
一年以内	575百万円																															
一年超	1,010百万円																															
合計	1,585百万円																															
未経過リース料期末残高相当額																																
一年以内	588百万円																															
一年超	1,069百万円																															
合計	1,657百万円																															
リース資産減損勘定中間期末残高 161百万円	リース資産減損勘定中間期末残高 75百万円	リース資産減損勘定期末残高 111百万円																														
(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額等は、	(注) 同左	(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額等は、未経過																														

未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
--	--

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、及び減損損失 支払リース料 319百万円 リース資産減損勘定の取崩額 46百万円 減価償却費相当額 319百万円 減損損失 208百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、及び減価償却費相当額 支払リース料 337百万円 リース資産減損勘定の取崩額 35百万円 減価償却費相当額 337百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、及び減損損失 支払リース料 707百万円 リース資産減損勘定の取崩額 143百万円 減価償却費相当額 707百万円 減損損失 255百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はございません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,769	4,309	1,539
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	2,769	4,309	1,539

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券	
非上場株式	640

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はございません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,742	5,701	2,958
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	2,742	5,701	2,958

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券	
非上場株式	596
コマーシャル・ペーパー	2,499

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はございません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,769	4,849	2,080
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			

(3) その他			
合計	2,769	4,849	2,080

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券	
非上場株式	640
コマーシャル・ペーパー	999

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、該当事項はございません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、一セグメントの売上高及び営業損益が全セグメントの売上高合計、営業利益又は営業損失の合計額(いずれか大きい方)の90%を超えるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はございません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はございません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 827円92銭	1株当たり純資産額 850円91銭	1株当たり純資産額 848円53銭
1株当たり中間純利益 3円26銭	1株当たり中間純損失 1円25銭	1株当たり当期純利益 23円95銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。 中間純利益 160百万円 普通株主に帰属しない金額 百万円 普通株式に係る中間純利益 160百万円 普通株式の期中平均株式数 49,348,515株	1株当たり中間純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。 中間純損失 58百万円 普通株主に帰属しない金額 百万円 普通株式に係る中間純損失 58百万円 普通株式の期中平均株式数 46,511,950株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。 当期純利益 1,148百万円 普通株主に帰属しない金額 百万円 普通株式に係る当期純利益 1,148百万円 普通株式の期中平均株式数 47,937,977株

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

(2) 【その他】

該当事項はございません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,116		3,159		3,302	
2 売掛金		21		20		26	
3 有価証券		-		2,499		999	
4 たな卸資産		3,978		3,913		4,052	
5 繰延税金資産		1,692		1,856		1,169	
6 短期貸付金		3,343		1,630		1,392	
7 信託受益権		4,876		1,700		3,327	
8 その他		2,659		2,737		3,723	
貸倒引当金		16		4		8	
流動資産合計		19,673	28.7	17,514	25.9	17,985	26.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		8,780		9,333		9,697	
(2) 土地		9,098		9,097		9,097	
(3) その他		5,004		4,907		4,612	
計		22,883	33.4	23,338	34.6	23,407	34.1
2 無形固定資産		1,536	2.2	1,374	2.0	1,523	2.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	4,674		5,905		5,149	
(2) 関係会社株式		2,062		2,062		2,062	
(3) 長期貸付金		3,769		5,100		5,285	
(4) 差入保証金		13,320		12,688		13,171	
(5) 繰延税金資産		1,708		902		1,616	
(6) その他		575		459		379	
貸倒引当金		1,040		1,229		1,238	
投資損失引当金		545		545		545	
計		24,525	35.7	25,344	37.5	25,881	37.6
固定資産合計		48,945	71.3	50,057	74.1	50,813	73.9
資産合計		68,618	100.0	67,571	100.0	68,798	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							

1	買掛金		9,765		9,407		10,117			
2	一年以内返済予定 長期借入金	2	1,353		1,239		1,270			
3	未払法人税等		151		168		193			
4	C M S 勘定	3	4,491		4,888		4,480			
5	預り金		2,111		2,154		2,250			
6	その他	5	5,394		5,471		5,405			
	流動負債合計			23,268	33.9		23,329	34.5	23,717	34.5
	固定負債									
1	長期借入金	2	6,035		5,375		5,349			
2	退職給付引当金		1,089		972		1,022			
3	役員退職慰労引当金		1,014		169		1,036			
4	預り保証金		873		884		887			
5	リース資産減損勘定				16		29			
	固定負債合計			9,013	13.1		7,418	11.0	8,324	12.1
	負債合計			32,281	47.0		30,748	45.5	32,042	46.6
	(資本の部)									
	資本金			8,981	13.1		8,981	13.3	8,981	13.0
	資本剰余金									
	資本準備金		13,598		13,598		13,598			
	資本剰余金合計			13,598	19.8		13,598	20.1	13,598	19.8
	利益剰余金									
1	利益準備金		1,544		1,544		1,544			
2	任意積立金		16,054		16,442		16,054			
3	中間(当期)未処分 利益		1,352		711		1,500			
	利益剰余金合計			18,950	27.7		18,698	27.7	19,098	27.8
	その他有価証券 評価差額金		846	1.2	1,602	2.4	1,128	1.6		
	自己株式		6,039	8.8	6,056	9.0	6,050	8.8		
	資本合計			36,337	53.0		36,823	54.5	36,756	53.4
	負債・資本合計			68,618	100.0		67,571	100.0	68,798	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
[営業収益]			[91,231]		[88,805]		[181,965]
売上高		88,099	100.0	85,338	100.0	175,755	100.0
売上原価		65,234	74.0	63,395	74.3	128,947	73.4
売上総利益		22,864	26.0	21,943	25.7	46,807	26.6
営業収入		3,132	3.5	3,467	4.1	6,209	3.6
営業総利益		25,997	29.5	25,410	29.8	53,017	30.2
販売費及び一般管理費		25,902	29.4	26,201	30.7	51,292	29.2
営業利益 又は営業損失()		94	0.1	791	0.9	1,724	1.0
営業外収益	1	598	0.7	587	0.7	792	0.5
営業外費用	2	58	0.1	78	0.1	132	0.1
経常利益 又は経常損失()		634	0.7	283	0.3	2,383	1.4
特別利益	3	2,046	2.3	111	0.1	2,046	1.1
特別損失	4	1,924	2.1	92	0.1	2,650	1.5
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		757	0.9	263	0.3	1,779	1.0
法人税、住民税及び 事業税		88		86		191	
法人税等調整額		151	239	298	212	573	764
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		517	0.6	51	0.1	1,014	0.6
前期繰越利益		834		763		834	
自己株式処分差損				0			
中間配当額						348	
中間(当期)未処分 利益		1,352		711		1,500	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及 び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評 価差額は全部資本直 入法により処理し、 売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの

	<p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 最終仕入原価法</p>	<p>同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権について</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態及び経営成績等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の社員</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の社員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7</p>

	<p>の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の社員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>パートタイマーについては、簡便法により内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、確定拠出年金法及び確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年6月1日付で厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度（日本版401K）・退職金前払制度選択制の併用型に移行いたしました。</p> <p>これについて当社は、「退職給付制度間の移</p>	<p>年）による定額法により、発生時の事業年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の社員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>パートタイマーについては、簡便法により内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、確定拠出年金法および確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年6月1日付で厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度（日本版401K）・退職金前払制度選択制の併用型に移行いたしました。</p> <p>これについて当社は、「退職給付制度間の移</p>
--	--	---

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として2,046百万円計上されております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として2,046百万円計上されております。</p> <p>なお、解散厚生年金基金等に係る責任準備金相当額の年金資産を平成16年12月24日に現金納付（返還完了）いたしました。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に	同左	同左

	係る方法に準じた会計処理によっております。		
5 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 当社内規に基づき金利変動リスクの回避に利用しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は1,678百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))が新たに新設され、平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,833百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から</p>

間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が75百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。

「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が176百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産 の減価償却 26,435百万円 累計額	1 有形固定資産 の減価償却 26,922百万円 累計額	1 有形固定資産 の減価償却 26,433百万円 累計額
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 投資有価証券 66百万円 担保付債務 長期借入金 43百万円 (1年以内返済 予定分を含む)	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 投資有価証券 117百万円 担保付債務 長期借入金 30百万円 (1年以内返済 予定分を含む)	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 投資有価証券 86百万円 上記担保に対応する債務 長期借入金 37百万円 (1年以内返済 予定分を含む)
3 C M S 勘定 C M S (キャッシュ・マネジ メント・システム) 勘定は、 当社グループ内における効率 的な資金運用及び調達目的の 関係会社に対する短期金銭債 務勘定であります。	3 C M S 勘定 同左	3 C M S 勘定 同左
4 保証債務 下記会社の金融機関借入金につ いて債務保証をしております。 (株)サビアコーポ 591百万円 レーション (株)ウェルパーク 586百万円 日興運輸(株) 171百万円 計 1,349百万円	4 保証債務 下記会社の金融機関借入金につ いて債務保証をしております。 (株)サビアコーポ 506百万円 レーション (株)ウェルパーク 506百万円 日興運輸(株) 160百万円 計 1,173百万円	4 保証債務 下記会社の金融機関借入金につ いて債務保証をしております。 (株)サビアコーポ 536百万円 レーション (株)ウェルパーク 546百万円 日興運輸(株) 165百万円 計 1,248百万円
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示して おります。	5 消費税等の取扱い 同左	5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 91百万円 有価証券利息 28百万円 受取配当金 416百万円	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 75百万円 有価証券利息 16百万円 受取配当金 443百万円	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 179百万円 有価証券利息 47百万円 受取配当金 425百万円
2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 56百万円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 55百万円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 116百万円

3	特別利益のうち主なもの		
	退職給付制度 間移行益	2,046	百万円
4	特別損失のうち主なもの		
	固定資産処分損 (内訳)	245	百万円
	建物	68	百万円
	構築物	9	百万円
	機械装置	1	百万円
	器具備品	81	百万円
	閉鎖店舗撤去 費用他	72	百万円
	土地	12	百万円
	減損損失	1,678	百万円

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗	建物 構築物 器具備品 土地等	東京都 (13店舗)	574
		埼玉県 (9店舗)	519
		千葉県他 (9店舗)	548
遊休 資産	建物 土地	山梨県他 (2件)	35

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,678百万円)として特別損失に計上いたしました。

3	特別利益のうち主なもの		
	投資有価証券 売却益	111	百万円
4	特別損失のうち主なもの		
	固定資産処分損 (内訳)	92	百万円
	建物	9	百万円
	構築物	2	百万円
	器具備品	6	百万円
	閉鎖店舗撤去 費用他	73	百万円

3	特別利益のうち主なもの		
	退職給付制度 間移行益	2,046	百万円
4	特別損失のうち主なもの		
	貸倒引当金繰入 額	190	百万円
	固定資産処分 損	585	百万円
	(内訳)		
	建物	203	百万円
	構築物	7	百万円
	機械装置	5	百万円
	器具備品	124	百万円
	閉鎖店舗撤去 費用他	231	百万円
	土地	12	百万円
	減損損失	1,833	百万円

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗	建物 構築物 器具備品 土地等	東京都 (15店舗)	729
		埼玉県 (9店舗)	519
		千葉県他 (9店舗)	548
遊休 資産	建物 土地	山梨県他 (2件)	35

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,833百万円(うち中間期計上額1,678百万円、下期追加計上額154百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
その内訳は、次のとおりであります。 店舗		その内訳は、次のとおりであります。 店舗			
建物	1,174	百万円	建物	1,292	百万円
構築物	134	百万円	構築物	136	百万円
機械装置	36	百万円	機械装置	39	百万円
器具備品	203	百万円	器具備品	235	百万円
土地	27	百万円	土地	27	百万円
その他	67	百万円	その他	67	百万円
計	1,643	百万円	計	1,797	百万円
遊休資産			遊休資産		
建物	5	百万円	建物	5	百万円
土地	30	百万円	土地	30	百万円

<p style="text-align: right;">計 35百万円</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産</td> <td style="width: 50%;">981百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>197百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	981百万円	無形固定資産	197百万円	<p style="text-align: right;">計 35百万円</p> <p>なお当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産</td> <td style="width: 50%;">1,109百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>220百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,109百万円	無形固定資産	220百万円	<p style="text-align: right;">計 35百万円</p> <p>なお当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産</td> <td style="width: 50%;">2,215百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>407百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,215百万円	無形固定資産	407百万円
有形固定資産	981百万円													
無形固定資産	197百万円													
有形固定資産	1,109百万円													
無形固定資産	220百万円													
有形固定資産	2,215百万円													
無形固定資産	407百万円													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>従来、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額等につきましては、利息相当額を控除する方法によっておりましたが、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が今後とも低い状態で推移するものと予想されるため、当中間会計期間より支払利子込み法により算定しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>従来、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額等につきましては、利息相当額を控除する方法によっておりましたが、有形固定資産の期末残高等に占める割合が今後とも低い状態で推移するものと予想されるため、当事業年度より支払利子込み法により算定しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>従来、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額等につきましては、利息相当額を控除する方法によっておりましたが、有形固定資産の期末残高等に占める割合が今後とも低い状態で推移するものと予想されるため、当事業年度より支払利子込み法により算定しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>																														
<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,886百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">885百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">940百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品他	取得価額相当額	1,886百万円	減価償却累計額相当額	885百万円	減損損失累計額相当額	60百万円	中間期末残高相当額	940百万円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,702百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">883百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">776百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品他	取得価額相当額	1,702百万円	減価償却累計額相当額	883百万円	減損損失累計額相当額	42百万円	中間期末残高相当額	776百万円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,852百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">953百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品他	取得価額相当額	1,852百万円	減価償却累計額相当額	953百万円	減損損失累計額相当額	60百万円	期末残高相当額	839百万円
	器具備品他																															
取得価額相当額	1,886百万円																															
減価償却累計額相当額	885百万円																															
減損損失累計額相当額	60百万円																															
中間期末残高相当額	940百万円																															
	器具備品他																															
取得価額相当額	1,702百万円																															
減価償却累計額相当額	883百万円																															
減損損失累計額相当額	42百万円																															
中間期末残高相当額	776百万円																															
	器具備品他																															
取得価額相当額	1,852百万円																															
減価償却累計額相当額	953百万円																															
減損損失累計額相当額	60百万円																															
期末残高相当額	839百万円																															
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">940百万円</td> </tr> </table>	1年内	348百万円	1年超	591百万円	合計	940百万円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">776百万円</td> </tr> </table>	1年内	297百万円	1年超	478百万円	合計	776百万円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839百万円</td> </tr> </table>	1年内	317百万円	1年超	521百万円	合計	839百万円												
1年内	348百万円																															
1年超	591百万円																															
合計	940百万円																															
1年内	297百万円																															
1年超	478百万円																															
合計	776百万円																															
1年内	317百万円																															
1年超	521百万円																															
合計	839百万円																															
<p>リース資産減損勘定中間期末残高 44百万円</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額等は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間</p>	<p>リース資産減損勘定中間期末残高 16百万円</p> <p>(注) 同左</p>	<p>リース資産減損勘定期末残高 29百万円</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額等は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に</p>																														

期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
--------------------------------------	--------------------------------

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、及び減損損失 支払リース料 191百万円 リース資産減損勘定の取崩額 22百万円 減価償却費相当額 191百万円 減損損失 67百万円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、及び減価償却費相当額 支払リース料 185百万円 リース資産減損勘定の取崩額 13百万円 減価償却費相当額 185百万円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、及び減損損失 支払リース料 405百万円 リース資産減損勘定の取崩額 37百万円 減価償却費相当額 405百万円 減損損失 67百万円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末において、子会社株式で時価のあるものはございません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

(2) 【その他】

平成17年10月25日開催の取締役会において、第58期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・348百万円

1株当たり中間配当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・7円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成17年12月2日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月24日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第55期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成17年6月17日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第56期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成17年6月17日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第57期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年10月31日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書	(報告期 間)	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月1日 関東財務局長に提出
	(報告期 間)	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月6日 関東財務局長に提出
	(報告期 間)	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月1日 関東財務局長に提出
	(報告期 間)	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月24日	平成17年7月1日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はございません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社いなげや
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦

業務執行社員 公認会計士 土 屋 賢 一

業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

株式会社いなげや
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦

業務執行社員 公認会計士 土 屋 賢 一

業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社いなげや
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦

業務執行社員 公認会計士 土 屋 賢 一

業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いなげやの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

株式会社いなげや
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 梅 林 邦 彦
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 土 屋 賢 一

業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いなげやの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。